

# 施策評価表

## 1 施策の概要

施策名	危機・防災・減災対策の推進	コード	9-1
この施策の主な内容(細施策)	①危機管理対策の推進、②防災対策の推進、③減災対策の推進		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	自然災害・人的災害に適切に対応できるよう危機管理体制の強化、地域防災力の強化を推進し、被害を最小限に抑えるよう減災を図る。		
担当部課	部 総務部	課等 危機管理室	作成者 宮坂浩一

## ●施策の実施内容(D0)

### 2 施策指標の達成状況

\*第4次総合計画における目標指標の達成状況(最終年度:25年度)

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 防災訓練参加者数	人	11,500	13,868	8,700	14,300	164.4%	14,400	14,500
指標説明	参加人員が増加すると、市民の防災意識の高揚が期待できる。							
② 住宅耐震診断累計件数	件	532	574	710	615	86.6%	630	710
指標説明	実施戸数が増加すると、防災基盤整備の促進が期待できる。							
③ 市有施設のうち災害拠点施設などの耐震化	%	91.7	93.1	93.1	94.4	101.4%	94.4	94.4
指標説明	避難体制の整備の促進を図る。							

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
直接事業費	21,186	17,783	20,166,079	10,056,500
人件費	24,000	22,400	25,520,000	30,400,000
合計コスト	45,186	40,183	45,686,079	40,456,500

## ●施策の評価(CHECK)

### 4 施策の現状評価

\*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

危機・防災・減災対策について、総合的に評価すると、全国的に台風や豪雨による災害が増加し、市民の安全安心に対する意識の向上が見られる。防災訓練参加者数において、参加者数が目標値を超え成果があった。住宅耐震診断件数にあっては、現状維持の状態であり、災害拠点施設の耐震化については目標が達成された。

\*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	実際の災害を経験した職員、市民が大勢いる。 災害に対する体制が整備されている。
岡谷市の弱み	地域の担い手人口の減少、高齢化の進展

### 5 今後の外部環境の変化

\*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国をはじめとした全国的な防災活動への取り組みの強化
不利に働くもの	油断、無関心

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \* 見直しを行う分野 = 優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	防災、災害対策事業 : 気象環境の変化等に伴い、拡大する自然災害等に適切に対応するため、住民一人ひとりの防災意識の高揚と関係機関との連携の強化及び体制整備を強化する。 防災訓練事業 : 3年に一度の総合防災訓練を実施する。 避難誘導環境整備事業 : 避難所誘導看板及び案内板を設置する。
見直しを行う分野	

●27年度の優先度

\* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA~Cにランク付け  
 A: 拡大、B: 現状維持、C: 見直し、-: 廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							直接事業費		人件費				
							23年度	23年度	23年度				
							24年度	24年度	24年度				
							25年度	25年度	25年度				
							26年度	26年度	26年度				
1	一般	あり	防災、災害対策事業	出前講座参加者数	人	1,102	179,353	8,000,000	高い	継続して実施	A: 拡大		
						860	6,487,216	8,000,000					
						610	6,564,737	8,000,000					
						1,000	157,500	6,400,000					
2	一般	あり	国民保護対策事業	国民保護協議会の開催回数	回	1	28,105	2,000,000	高い	継続して実施	B: 現状維持		
						1	18,736	2,000,000					
						1	12,180	2,000,000					
						1	58,000	2,000,000					
3	一般	なし	自主防災組織育成事業	出前講座及び研修会参加人数	人	300	923,697	2,560,000	高い	継続して実施	B: 現状維持		
						300	1,053,750	2,560,000					
						300	3,846,030	2,560,000					
						350	912,000	2,560,000					
4	一般	なし	防災資機材備蓄推進事業	当年度の備蓄計画に対する達成度	%	100	2,841,830	2,080,000	高い	継続して実施	B: 現状維持		
						100	2,352,906	2,080,000					
						100	2,311,663	2,080,000					
						100	377,000	2,080,000					
5	一般	なし	防災訓練事業	防災訓練参加率	%	22	298,423	5,440,000	高い	継続して実施	A: 拡大		
						27	758,197	5,440,000					
						29	246,486	5,440,000					
						30	256,000	5,440,000					
6	一般	なし	防災無線管理事業	放送日数	日	365	13,150,423	2,240,000	高い	継続して実施	B: 現状維持		
						365	6,318,916	2,240,000					
						365	4,584,916	2,240,000					
						365	3,806,000	2,320,000					
7	一般	なし	災害支援事業	職員派遣延べ日数	日	123	30,033,645	1,600,000	高い	継続して実施	B: 現状維持		
						365	2,047,125	1,600,000					
						365	1,584,440	1,600,000					
						730	3,111,000	1,600,000					
8	一般	なし	豪雨災害対策事業	災害復旧計画に対する達成度	%	-	0	0	高い	26年度より統合	統合		
						-	0	0					
						100	1,015,627	1,600,000					
9	26新規	建設	避難誘導環境整備事業	看板の設置率	%	-	0	0	高い	新規事業	A: 拡大		
						-	0	0					
						-	0	0					
						20	1,379,000	8,000,000					
10													